

三 が 会 第 3 号
令和 6 年 12 月 27 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市がんばる中小企業応援会議
会長 小豆川 裕子

中小企業振興施策について（答申）

令和 6 年 9 月 2 日付け三産商第 86 号で諮問のあった三島市における中小企業振興施策について、下記のとおり答申します。

記

1. 審議経過

| | |
|------------------|----------------------|
| 令和 6 年 9 月 2 日 | 第 1 回三島市がんばる中小企業応援会議 |
| 令和 6 年 10 月 11 日 | 第 2 回三島市がんばる中小企業応援会議 |
| 令和 6 年 11 月 11 日 | 第 3 回三島市がんばる中小企業応援会議 |

2. 答申内容

1. 人材不足・人手不足の解消

(1) 「地域の人事部」に係る自走化の支援

関東経済産業局実証事業であり、人材不足解消と地域定着を目指す「地域の人事部」事業は、外部人材活用による経営課題の解決にとどまらず、地域の中小企業間の連携や人的交流による事業創発など三島市における総合的な人材支援プラットフォームとしての役割を担う組織に発展していくことが期待されている。

このことから、実証事業が終了し自走化することとなる令和 7 年度以降も、引き続き市が本協議会に参画することに加え、財政的な支援や更なる積極的な情報発信を行うなど、「地域の人事部」への支援を強化していくことが求められる。

2. 多様で柔軟な働き方の推進

3. 選ばれる企業

※ 2 及び 3 は関連性がある内容であるため一括して答申

(1) 職場環境整備等に係る即効性のある制度の施策化

市内の中小企業者等における多様な人材の確保や就労の促進、従業員の働きやすい環境づくり拡大のため、補助金制度の創設など即効性のある制度の施策化を検討することが求められる。

(2) 企業のブランディング活動に対する意識醸成と具体的な取り組みの推進

計画的な企業ブランディングの重要性等についての啓発活動を行うほか、独自にセミナーを開催していくことにより、問題意識の醸成を図っていくことが求められる。

三島市の中小企業振興施策についての答申書

三島市では、地域社会全体で中小企業の振興を図るとともに、将来にわたって活力ある地域社会の実現を目指すため、平成 27 年度に中小企業振興条例を制定し、中小企業振興策を提言する「三島市がんばる中小企業応援会議」（以下「応援会議」と称する）を平成 28 年度に立ち上げた。

これまでの応援会議では、条例の基本理念にある「既存企業の盛業化支援」、「女性企業家と女性活躍の推進」、「事業継続計画（BCP）策定支援」、「事業承継支援」に加え、「人材不足対策」と「みしま経営支援ステーション（以下「M-ステ」と称する）を中心とした支援体制の強化」の 6 つの内容について議論し、「中小企業支援三島モデル」の構築に向けた具体的な施策の提言を行ってきた。

一方、コロナ禍は経営環境や従来の働き方に大きな影響を与え、特に人材不足の課題や多様な働き方の重要性などを一層浮き彫りにした。今後、各企業はこうしたパラダイムシフトに着目し、柔軟な働き方への対応を進め人材の確保と育成に努めるとともに、事業内容の見直しや経営戦略の再考などの変革を通じて、急速な経営環境の変化に対応していくことが求められる。

そこで、コロナ禍が収束して 5 年ぶりの開催となる本年度の審議会では、市長から諮問を受けた「中小企業振興施策」について、「人材不足・人手不足の解消」、「多様で柔軟な働き方の推進」、「選ばれる企業」のテーマを軸に計 3 回の応援会議で討議を重ねたうえで、これまで提言した施策の着実な実施のほか、以下の具体的施策を提言する。

1. 人材不足・人手不足の解消

少子高齢化と人口減少が同時に進行する日本の労働市場において、中小企業は特に深刻な人材不足に直面している。

また、生産年齢人口も総人口と並行して減少していくことが見込まれており、今後は労働市場における人手不足に止まらず、経済規模の縮小が極めて深刻な状況になっていくことが懸念されている。

昨今、若年層の労働力減少に加え、多様な働き方が求められる中、女性や高齢者、複業兼業人材の積極的な活用が新たな選択肢として浮上し、急速にその流れが日本全体で広がりつつある。これらの人材の活用は、企業にとっての競争力を高める重要な鍵となる一方で、効果的な人材の確保・育成にはきめ細かな行政の支援が急務である。

こうした状況のなか全国的な動きに遅れを取ることなく、今後の地域社会の維持・発展を担う中小企業への支援として、以下の施策の検討・実施について速やかに着手していくことが望まれる。

(1) 「地域の人事部」に係る自走化の支援

経済産業省関東経済産業局の実証事業として、令和 4 年度に三島信用金庫を中心に三島市、三島商工会議所などとの官民連携のもと「地域の人事部」を立ち上げ、地元企業の人材不足や課題解決に向けた事業を推進している。

具体的には、三島信用金庫が中心となり、協議を重ねる中、「経営課題の言語化ワ

ークショップ」や「大企業人材のリスクリテラシースクール」、「地域の中小企業と複業・兼業人材のマッチング」等を行うものである。

また、当該事業は管内6県8エリアで実施されているが、県内では初の試みであるとともに、信用金庫が事業の核となっている事例が他にないことから、三島独自のモデルとして他のエリアや関東経済産業局から大きな注目を集めている。その背景としては、他の管内7エリアで実施される事業は、商工会やNPO団体などが事業の核となっている事例に限られることから、地域のニーズをよく把握し、その地域の住民や中小企業に特化したサービスを提供する地域密着型の金融機関が主体的に事業に関与することで、独自性に富んだ発展性の高い事業運営が期待されていることなどが考えられる。

この実証事業は本年度で終了するが、次年度以降は地域内で自走化して、事業を継続していくこととされている。当該事業は首都圏からのアクセスの良さなど三島市の地域特性や強みを踏まえたうえで、人材不足の解消と地域への定着を目指す事業である。その成果は外部人材による経営課題の解決に止まらず、大企業で培ったスキルを発揮する場を求めるベテラン・シニア層と地域の中小企業による連携や人的交流による事業創発など三島市における総合的な人材支援プラットフォームとしての役割を担う組織に発展していくことが期待されている。

よって、令和7年度以降も引き続き市が本協議会に参画することに加え、財政的な支援や更なる積極的な情報発信等を行うことにより、「地域の人事部」への支援を強化していくことが求められる。

2. 多様で柔軟な働き方の推進

3. 選ばれる企業

近年、日本の中小企業は、優秀な人材の定着や確保に苦慮しており、その背景には給与や待遇、企業の知名度、労働環境、そして採用戦略の不足といった複合的な要因が存在している。

一方で、働きやすさや将来の成長を重視する若い人材にとって、中小企業が明確なビジョンや価値観を持つことは大変重要な要素であり、今後こうした魅力ある企業が選択肢として人材に選ばれる存在になっていくものと考えられる。そのため、今後の維持・発展を担う中小企業への支援として以下の施策の検討・実施が望まれる。

(1) 職場環境整備等に係る即効性のある制度の施策化

中小企業にとって人材の定着は、新たな人材の確保以上に企業の成長と安定に重要な要素である。

また、地域の中小企業が良好な職場環境を整備することは従業員の定着率を高め、雇用の安定や企業の成長、地域経済の活性化に寄与する公益性が高い事業と考えられ、行政がその支援を行う必要性は高い。

そこで、市内の中小企業者等における多様な人材の確保や就労の促進、従業員の働きやすい環境づくり拡大のため、補助金制度の創設など即効性のある制度の施策化を検討することが求められる。

(2) 企業のブランディング活動に対する意識醸成と具体的な取り組みの推進

市内の中小企業が競争の激しい市場で生き残り、成長を遂げるためには、独自の企業ブランディングが不可欠である。特に優秀な人材を確保するためには明確な企業理念を発信し、自社の魅力や強みを認識したうえでそれらを効果的にアピールすることが求められる。

企業ブランディングは、単に商品やサービスの認知度を高めるだけではなく、企業の文化や価値観を伝え、求職者に対しても高い訴求力を持つ。

また、中小企業がブランディング戦略を構築することは、企業が自社のあり方を深く見直し、成長の土台を築く機会になることから、持続的な成長に繋がる効果も期待されている。

そこで、計画的な企業ブランディングの重要性等についての啓発活動を行うほか、独自にセミナーを開催していくことにより、問題意識の醸成を図っていくことが求められる。このセミナーの開催にあたっては、座学によるセミナーに留まらず、先進事例の見学のほか、大学と連携したグループディスカッションを実施するなど、参加者の理解を深め、創造的なアイデアを生み出すような創意工夫を凝らすことが望ましい。

令和6年度三島市がんばる中小企業応援会議 委員名簿

(順不同)

| No | 分野 | 名前 | 所属・役職 |
|----|-------------------|--------|-----------------------------------|
| 1 | 学識経験者 | 小豆川 裕子 | 常葉大学経営学部 教授、学部長 |
| 2 | 中小企業者 中小企業関係団体 | 増田 隼人 | 静岡県中小企業家同友会 三島支部 支部長 |
| 3 | 中小企業者 中小企業関係団体 | 諏訪部 行生 | 三島商工会議所 工業部会長 |
| 4 | 中小企業関係団体 | 三宅 大介 | 静岡県中小企業団体中央会 東部事務所長 |
| 5 | 中小企業関係団体 | 坪内 祐一 | 三島商工会議所 専務理事 |
| 6 | 中小企業関係団体 | 遠藤 弘崇 | JAふじ伊豆 三島函南地区本部 統括営農経済センター長 |
| 7 | 中小企業者 中小企業関係団体 | 成川 尊裕 | 三島商工会議所 青年部会長 |
| 8 | 金融機関 中小企業関係団体 | 南洞 祥明 | 三島商工会議所 理財情報部会長 |
| 9 | 中小企業関係団体 | 宮崎 眞行 | 三島市観光協会 専務理事 |
| 10 | 金融機関 | 齊藤 陽大 | 三島信用金庫元気創造部 地域未来創造課 |
| 11 | 中小企業者 | 堀江 博子 | (株)堀江塗料代表取締役社長 |
| 12 | 弁護士 | 関 亮子 | (弁) こだま法律事務所 |
| 13 | 社会保険労務士 | 野中 房代 | 野中労務管理事務所・野中行 政書士事務所 |
| 14 | その他市長が 認める者 | 坂井 和人 | 連合静岡 沼駿三田地域協議会副議長 |